



2016年1月29日付

基準価額の推移



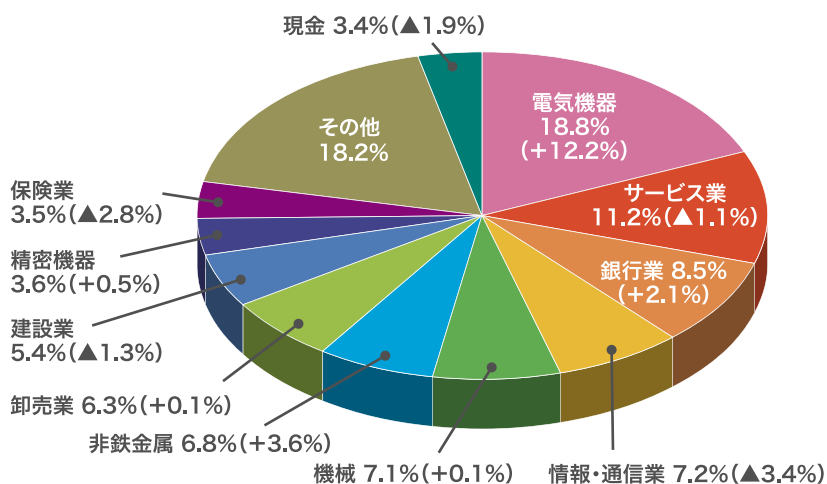
分配実績

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)
0円	0円

基準価額の騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
▲10.47%	▲8.31%	▲13.94%	3.42%	22.01%

業種別構成比 ()内は前月比



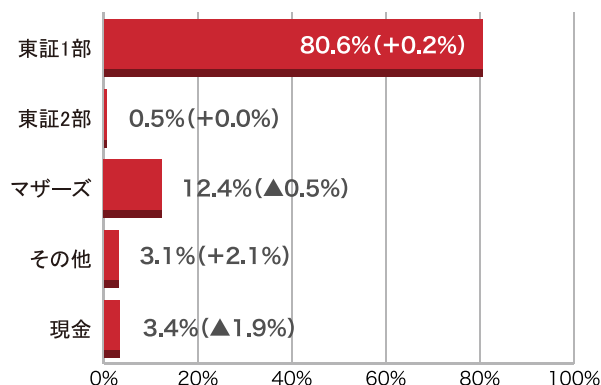
ファンドのデータ

基準価額	12,201円
純資産総額	5,040百万円
受益者数(直販)	1,586人(+53)

ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	96.6%	1.9%
現金等	3.4%	▲1.9%
構成銘柄	51社	+1社

市場別構成比 ()内は前月比



● 比率は純資産総額を100%として計算しております。 ● 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

市場概況

月初から21日までは、中国株の取引停止や原油安、及びサウジとイランの国交断絶に伴う地政学リスクの高まりなどを背景に大きく下落しました。その後は、原油価格の反転や、ECB(欧州中央銀行)ドラギ総裁による追加金融緩和の示唆、日銀のマイナス金利導入などを受けて下げ幅を縮小させました。TOPIXの月間リターンは7.45%の下落、日経平均は7.96%の下落となりました。

詳細は以下の通りです。月初は、中国の株式取引所でサーキットブレーカー(株式相場が異常に加熱した場合、投資家の頭を冷やす目的で売買を終日停止する制度)が2回も適用(4、7日)され、中国株を売却できない世界の投資家が日本株を売却したことなどから日本株が大きく売られる展開となりました。その後もサウジアラビアがイランと国交を断絶した地政学リスクの高まりや、原油価格の下落などにより、日経平均は12日まで6日続落となりました。13日は欧米株高や円安などから一時買い戻されましたが、イランの原油輸出拡大懸念や国際機関による原油の需給悪化見通しなどを背景とした原油安、及びIMF(国際通貨基金)による世界成長率の下方修正などが嫌気され、日経平均は21日(ザラ場)に月間最安値16017円を付けました。22日はECBドラギ総裁が3月に追加金融緩和の実施を示唆したことが好感、大幅上昇となりました。そして29日には、日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定、日経平均は大きく上昇しました。

主な株式指数をリターン順に見ると、東証2部(▲5.24%)、JASDAQ指数(▲5.70%)、東証マザーズ指数(▲6.29%)、日経JASDAQ平均(▲6.31%)、TOPIX(▲7.45%)、日経平均株価(▲7.96%)となりました。TOPIX規模別では、ミッド400(▲6.16%)、スモール(▲6.88%)、ラージ70(▲7.59%)、コア30(▲8.67%)となりました。TOPIX業種別株価指数のリターン上位3位は、ゴム製品(+2.08%)、空運業(+1.70%)、食料品(+0.26%)でした。同下位3位は、海運業(▲16.57%)、銀行業(▲15.28%)、電気機器(▲13.93%)でした。なお33業種のうち30業種がマイナスリターンになっています。

運用状況

◎1月の主な投資行動

当月は月を通して株式組入比率を高位(99%程度)に維持しましたが、組入銘柄を大幅に入れ替えました。運用部としては、四半期毎に東名阪を中心に開催している運用報告会(直近は1月15-16、22-24日開催)でもご説明しました通り、当月の株価下落については中長期の投資観点から一時的なものであり、「絶好の買い場」であると判断しています。中長期視点でのパフォーマンスを最優先させたことにより、この局面において積極的に組み入れた銘柄群は、確かな成長力があることを把握してながらもこれまで株価が割高であったために投資を見送っていた銘柄群です。一方、売却した銘柄群は、買い増した銘柄群に比べて株価のリバウンド幅が低いと判断したものです。

具体的に買い増した業種は、電気機器(前月末6.7%→当月末18.8%)であり、一部売却した業種は前月末に組入上位としていて下落率の軽微なサービス業(同12.3%→同11.2%)や情報・通信業(同10.6%→同7.2%)、医薬品(同5.3%→同2.0%)などです。買い増した電気機器の業種別指数のリターンは▲13.93%であり、一部売却したサービス業は同▲3.11%、情報・通信業は同▲3.86%、医薬品は同▲6.28%となっています。電気機器(電子部品や総合電機など)については、初旬と下旬の2段階に分けて組入比率(前月末比+12.2%)を引き上げました。売却したサービス業(金融・物流)は初旬、情報・通信業と医薬品は初旬と下旬に分けて売却しました。

◎1月のファンド月間リターンとその要因

1月末の基準価額は12201円(12月末13628円)、ファンドの月間リターンは10.47%の下落となりました。主な要因は、前月末より組入業種上位としていた電気機器や銀行、機械などが下落したことによるものです。特に電気機器は、株価下落率の低い銘柄から下落率の高い銘柄に入れ替えた結果、大幅に組入比率を引き上げた(前月末6.7%→当月末18.8%)業種であり、同業種の下落影響を大きく受けました。当ファンドにベンチマークはありませんが、ご参考としてTOPIX(以下、同指数)は7.45%の下落となっています。当ファンドが同指数を下回った主な要因は、当ファンドで保有していなかった食料品や陸運業などの業種別指数が同指数よりも高いリターンとなったことや、同指数の構成比率よりも多く保有していた海運業や保険業などの業種別指数が、TOPIXより低いリターンとなったことなどがあげられます。

◎1月末のポートフォリオ

株式等組入比率は96.6%(前月末比+1.9%)に引き上げており、逆にキャッシュ比率は3.4%(同▲1.9%)に引き下げています。市場別構成比率では、東証1部80.6%(同+0.2%)、東証マザーズ12.4%(同▲0.5%)などとなっています。業種別では、1位が電気機器18.8%(同+12.2%)、次いでサービス業11.2%(同▲1.1%)、銀行業8.5%(同+2.1%)となりました。組入銘柄数は51銘柄(同+1)となりました。

◎新アナリストの採用を決定

昨年11月より選考を重ねてきましたアナリスト公募につきまして、2月1日付けで末山 仁(スエヤマ ヒトシ)の採用を決定しました。アナリストの増員により調査の量と質をともに拡充し、より高いパフォーマンスを目指して参ります。今後ともよろしくお願いいたします。

組入上位5銘柄の紹介

(2015年12月30日現在)

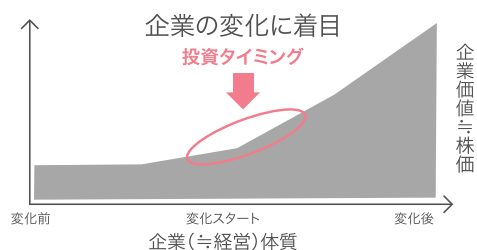
銘柄名		概要
業種	組入比率	
三菱重工業		世界中の社会的課題をものづくりで解決することが使命。「エネルギー・環境」、「防衛・宇宙」、「交通・輸送」、「機械・設備システム」の4つのドメインを持つ。事業規模の拡大、資本効率および純利益水準の向上を目指す。
機械	7.0%	
三菱商事		地球規模の視点で、事業(非金融)と投資(金融)を組み合わせるという世界でも稀な事業モデルを持つ。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続ける。
卸売業	5.0%	
日本郵政		郵便、不動産、銀行、生命保険事業などを郵便ネットワークを通じて全国で展開。成長戦略として、郵便・物流事業の反転攻勢、郵便局ネットワークの活性化、ゆうちょの収益増強、かんぽの保有契約底打ち・反転、資金運用の高度化、などを掲げる。
サービス業	4.0%	
三井住友フィナンシャルグループ		住友グループ発祥の一翼を担う銅精錬事業を今に受け継ぐ。コアビジネスは、銅、金などの非鉄金属を採鉱・開発する資源事業や精錬事業、非鉄金属を産業素材に加工する電子材料事業。中長期で目指す姿は、「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」。3メガバンクの一角で、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を展開。経営方針は、最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指す。
銀行業	4.0%	
日本郵船		1885年創業の船会社で、三菱グループの源流企業。均衡のとれた事業ポートフォリオが特徴。海運と非海運の適正なバランス、定期船事業へ過度に依存しない、特定地域に偏らない、などを経営の柱に置き、持続的な利益成長を目指す。
海運業	3.4%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

運用方針

変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行います。

定性評価



- ・5-10年の中長期的な視点で企業変化に着目
- ・「マネジメントが変化した企業」や「時代の変化に対応する企業」

日本株のみに厳選投資

50銘柄

- ・投資対象は大型から小型株
- ・企業取材など直接的なボトムアップ・アプローチに基づく調査を実施
- ・相場見通しや個々の株価水準に合わせて、より株価上昇の角度が高い約50銘柄を厳選
- ・50銘柄で分散効果は十分可能

定量評価

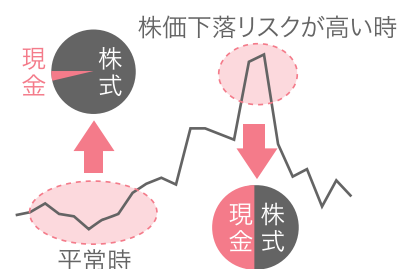
株価に対する割安感

- ・PER、PBR、配当利回りなど株価に対する指標(バリエーション)

収益力の変化と持続性

- ・ROE、利益成長率、利益率など株価上昇による割安感が解消した場合や、さらに割安な銘柄を発掘した場合などには投資期間に関わらず売却

株価下落リスク回避のためのダイナミックな運用



株価下落リスクの回避を目指し、株式組入比率をダイナミックにコントロール

メディア掲載

日付	掲載メディア	ニュース
1月3日	日経電子版	「マネーブログカリスマの直言」に渋澤が『今年は企業統治の「見える化」を 鍛えよ対話力』と題し寄稿しました
1月9日	TV東京	『マネーの羅針盤「ブルベア羅針盤」』に糸島が出演しました
1月12日	Benesse教育情報サイト	「子どもたちの未来を支える資産を作る～ジュニアNISA入門～【前編】」に渋澤が寄稿しました
1月13日	日経電子版	「逆回転する投資マネー 買い手不足、心理悪化招く」で糸島がコメントしました
1月14日	日経電子版	『セコム、「空から警備」の勝算』で糸島がコメントしました
1月25日	Benesse教育情報サイト	「子どもたちの未来を支える資産を作る～ジュニアNISA入門～【後編】」に渋澤が寄稿しました
1月27日	時事通信	伊井のインタビュー記事「追加緩和なら上昇へ」が掲載されました

セミナー案内

セミナー名	日付	時間	場所
【名古屋開催】はじめてのコモンズ	2月20日(土)	10:30～12:00	愛知県名古屋市 (オフィスパーク名駅プレミアホール)
【名古屋開催】ファンド説明会	2月20日(土)	14:00～16:00	愛知県名古屋市 (オフィスパーク名駅プレミアホール)
60才からはじめてのコモンズ	2月26日(金) 3月18日(金)	13:30～15:30	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
ジュニア NISA 徹底活用！ パパとママのためのこどもトラストセミナー (お子様連れ可)	2月11日(祝・木)	10:00～11:15	東京都世田谷区 (ウイズダムアカデミー田園調布自由が丘校)
	2月18日(木)	13:30～15:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	3月15日(火)	10:30～12:00	
	3月22日(火)	13:30～15:30	
コモンズ投信ファンド説明会	2月6日(土)	14:00～16:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	2月10日(水)	19:00～21:00	
	3月5日(土)	14:00～16:00	
	3月23日(水)	19:00～21:00	
くつろぎ BAR	2月17日(水)	18:00～20:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	3月16日(水)		
コモンズまなび塾 はじめて学ぶ投資信託	DAY1 「投資信託とは」	2月17日(水)	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	DAY2 「自分に合った投資信託とは？」	2月24日(水)	
	DAY3 「投資信託を選んでみよう」	3月9日(水)	
こどもトラストセミナー「かきくけコモンズ」【こ】	2月11日(祝・木)	10:00～11:30	東京都世田谷区 (ウイズダムアカデミー田園調布自由が丘校)
コモンズ 30 塾く企業との対話>ワークショップ ～統合レポートを読み解く：三菱商事株式会社を迎えて～	2月22日(月)	19:00～21:00	東京都千代田区 (東京21Cクラブ・コラボレーションスペース)
コモンズ 30 ファンド【7周年記念イベント】	4月2日(土)	14:30～18:10	東京都品川区(ぎゅりあん)

※セミナーの詳細、お申し込みは弊社ウェブサイトまたはコールセンターにお願いいたします。

<http://www.common30.jp/seminar/> 03-3221-8730 (コールセンター、平日午前9時～午後5時受付)

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の 支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■ コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時) 03-3221-8730 ■ ウェブサイト http://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階